

最近の地域経済動向 —アベノミクス効果の検証を中心に—

一般社団法人 JA 共済総合研究所
調査研究部 主任研究員

きのした
木 下

しげる
茂

アブストラクト

2013年度の地域経済は、内需・非製造業中心の回復を遂げたものとみられる。特に、公共投資の増額とアベノミクス期待を背景とした株価上昇は、地域経済に一定程度の押し上げ効果をもたらした。もっとも、こうした政策効果中心の成長は持続的とはいえない。中長期的に地域経済が人口減少を背景とした経済規模収縮圧力に直面していることを考えると、潜在成長力を高める政策対応に加え、地域ごとの魅力を再発見し、これを生かすような地域の実情に即した再生戦略が求められている。

(キーワード) 地域経済 アベノミクス 人口減少

目次

- | | |
|--|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. はじめに 2. 2013年度の地域経済の回復 <ol style="list-style-type: none"> (1) 地域別企業景況感の動き (2) 需要項目別地域データの動きと県民経済計算ベースの成長率推定 | <ol style="list-style-type: none"> 3. 計量的手法を用いた要因分析 <ol style="list-style-type: none"> (1) 公共投資増額の影響 (2) 株価上昇の影響 (3) マネタリーベース増加の影響 4. 人口減少の地域経済への影響 5. おわりに |
|--|--|

1. はじめに

2013年度の日本経済はいわゆるアベノミクス効果、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響などから2.3%の高い成長率を記録した。こうした全国レベルの景気回復に伴い、地域レベルの回復も明瞭になってきている。もっとも、今回の地域経済レベルまで含めた景気回復の構図が、今後も持続可能なかどうかについては慎重な判断を要する。このため、今回の回復局面の背景・要因について改めて整理・検討しておくことは、今後の地域経済の行方を考えていく上でも有効と思われる。以上のような問題意識の下、本稿では主としてアベノミクス効果に留意しつつ、2013年度の地域経済の動向について振り返ってみたい。

2. 2013年度の地域経済の回復

2013年度の日本経済は、いわゆるアベノミクス効果に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による押し上げも加わり、2.3%の比較的高い成長率を達成した。当初見込まれていた円安による輸出刺激効果が依然として顕現化していないなど、期待外れの部分もないわけではないが、デフレ脱却への動きも含め、アベノミクスは全体としては日本経済に好影響を与えたとみられる。本節ではいくつかの地域経済データを参照しつつ、改めて2013年度の地域経済の回復ぶりを確認してみることとしたい。

(1) 地域別企業景況感の動き

日銀の各主要支店が公表している地域別の

業況判断D Iの動きをみると（次頁第1図）、各地域の企業の景況感は2013年末にかけて改善の動きを強めていることがわかる。とりわけ特徴的といえるのは、一部地域において非製造業の回復ぶりが顕著なものとなっており、バブル期以来のD I水準を記録している、という点である。このことは、今回の景気回復が一部分野においては「20年ぶりの好景気」となっている可能性が高いことを示している。特に製造業が前回回復局面と同程度の景況感改善にとどまっていることとは対照的であるといえる（第1表）。

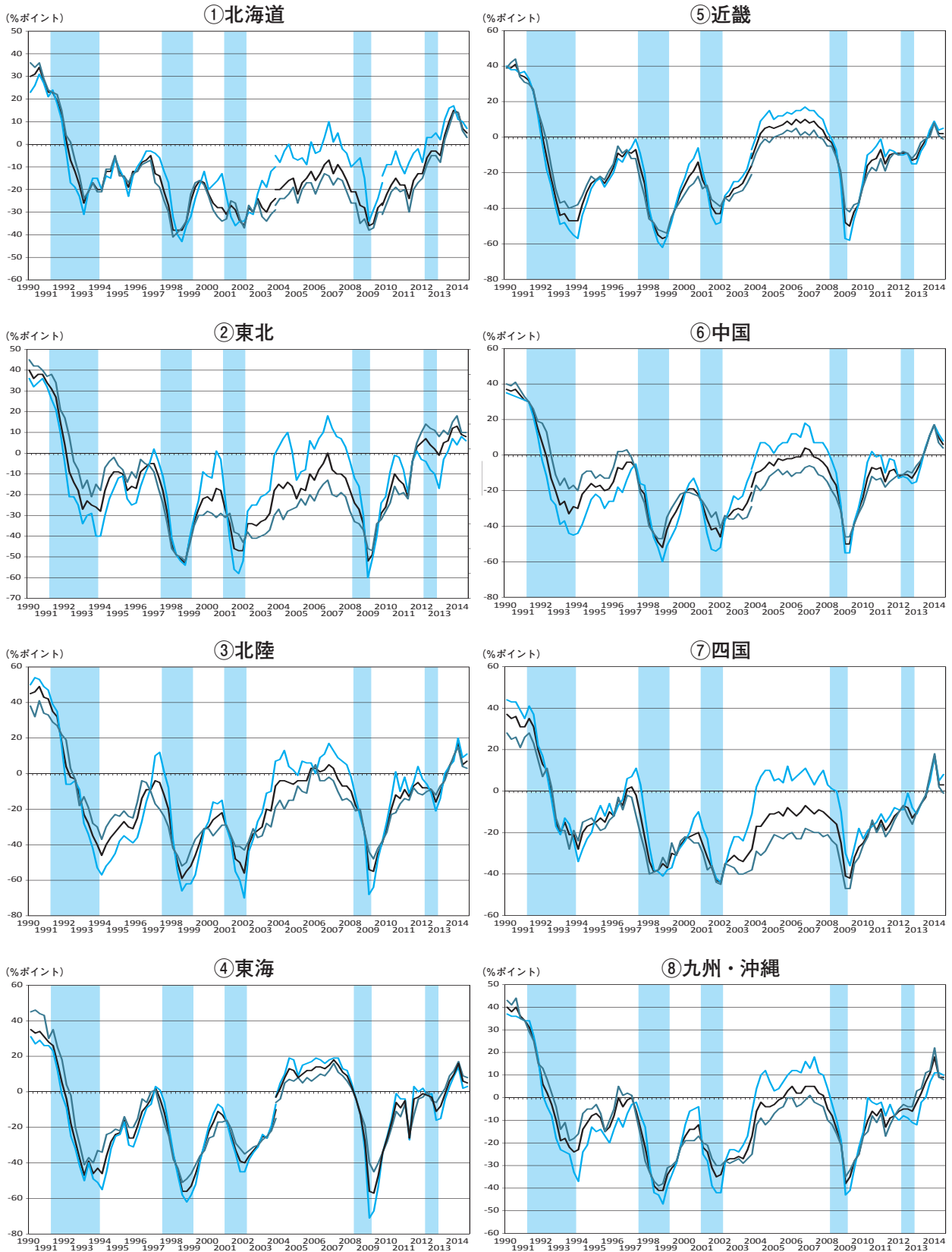
（第1表）地域別短観における景気回復局面ごとの景況感改善幅比較

		全産業	製造業	非製造業
北海道	前回 (a)	25	41	22
	今回 (b)	52	48	53
	b/a (倍)	2.08	1.17	2.41
東北	前回 (a)	47	76	30
	今回 (b)	64	67	61
	b/a (倍)	1.36	0.88	2.03
北陸	前回 (a)	53	81	38
	今回 (b)	71	85	62
	b/a (倍)	1.34	1.05	1.63
東海	前回 (a)	51	60	42
	今回 (b)	73	85	62
	b/a (倍)	1.43	1.42	1.48
近畿	前回 (a)	49	64	39
	今回 (b)	58	67	50
	b/a (倍)	1.18	1.05	1.28
中国	前回 (a)	43	71	27
	今回 (b)	67	72	63
	b/a (倍)	1.56	1.01	2.33
四国	前回 (a)	33	51	25
	今回 (b)	59	53	65
	b/a (倍)	1.79	1.04	2.60
九州・沖縄	前回 (a)	40	60	28
	今回 (b)	56	54	57
	b/a (倍)	1.40	0.90	2.04

（注1） 前回：いざなぎ景気期間中の業況判断D Iボトム→ピークD I改善幅、今回：09年から直近までの業況判断D Iボトム→ピークD I改善幅

（注2） 日銀各支店の短観データより作成

(第1図) 地域別業況判断DIの推移



(注1) シャドウは景気後退期 (内閣府調べ)
 (注2) グラフの直近部分は9月予測
 (注3) 日銀各支店の短観データより作成

— 全産業 — 製造業 — 非製造業

(2) 需要項目別地域データの動きと県民経済計算ベースの成長率推定

こうした非製造業中心の地域経済レベルの景況感改善をもたらした背景をみるため、以下、国内の需要項目に関する地域別データを確認してみよう(第2表)。ここでは内閣府が作成している消費総合指数、住宅投資指数、民間設備投資指数、公共投資指数の各都道府県別データを地域ブロック別に集計して示している。これをみると、消費については

地域により若干の伸び率の差はあるものの、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もあり、総じて堅調な回復ぶりを示していることがわかる。また、駆け込み需要の影響を除くため、暦年ベースの伸びをみても、全体的な傾向は変わらないようである。次に住宅投資についてみると、北海道・東北地域で伸びが高くなっているのは復興需要が持続していることによるものと思われるが、中部、中国、四国、九州でも2桁の伸びを示してい

(第2表) 地域別支出総合指数の推移(年度・暦年は前年比、四半期は季調済前期比)

		08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	13暦年	13年				14年	
									1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
消費総合指数	北海道・東北	-2.5	1.4	1.1	2.6	2.3	1.8	1.4	0.7	0.6	-0.3	0.5	2.3	-5.8
	関東	-2.6	1.0	1.4	0.9	1.2	2.8	2.3	1.6	0.9	0.3	-0.2	2.4	-6.2
	中部	-2.2	1.5	1.9	1.5	1.5	3.3	2.5	1.5	1.2	0.0	1.5	1.9	-6.5
	近畿	-3.0	0.3	1.5	1.2	1.2	2.6	1.8	0.8	0.5	0.3	0.0	3.8	-6.9
	中国	-3.1	0.9	2.7	0.2	1.2	2.4	1.8	1.5	0.3	0.2	0.6	2.3	-6.2
	四国	-3.9	0.9	2.7	0.7	1.4	2.8	1.8	1.8	0.2	1.1	0.5	2.8	-7.0
	九州	-2.4	0.8	1.9	2.0	1.4	2.7	2.0	0.7	1.0	0.8	0.4	1.3	-5.4
民間住宅総合指数	北海道・東北	-6.2	-22.4	3.1	4.5	21.2	16.3	17.9	1.1	5.3	4.9	1.9	3.4	-9.3
	関東	0.6	-20.5	1.6	3.7	4.1	5.5	5.3	0.0	0.1	3.3	0.8	3.6	-9.6
	中部	2.6	-22.4	5.3	0.4	0.3	12.7	13.1	2.9	2.9	5.0	3.8	-1.2	-13.2
	近畿	-3.8	-20.7	1.0	0.4	3.9	7.0	3.1	-1.4	1.3	6.2	5.7	2.3	-8.9
	中国	-6.3	-19.6	3.5	8.0	5.9	13.0	11.1	0.5	5.6	7.1	2.1	1.3	-13.3
	四国	-3.1	-19.5	1.8	0.6	2.2	20.6	20.9	5.3	5.6	8.0	5.1	-3.4	-17.0
	九州	-4.4	-16.4	-1.9	6.6	7.5	13.0	11.3	2.3	3.9	6.1	2.8	1.9	-7.7
民間企業設備投資総合指数	北海道・東北	-10.4	-10.0	9.9	9.4	15.9	6.3	7.2	0.6	0.6	3.0	-1.9	6.0	-3.2
	関東	-10.5	-9.5	16.7	7.4	-8.4	-2.0	-7.0	-3.3	1.7	-1.8	1.3	5.8	-1.4
	中部	-9.2	-11.4	-6.1	0.2	3.0	7.2	1.8	-2.4	3.5	4.1	0.0	12.1	-3.6
	近畿	7.0	-11.5	-11.6	-0.3	-0.6	-1.5	-4.7	-2.7	-1.1	-0.7	2.4	8.9	-0.9
	中国	-6.4	-23.0	-7.3	5.7	11.2	5.0	1.9	-3.1	6.5	-3.7	5.1	8.0	3.6
	四国	-15.2	-18.1	5.8	6.1	9.1	0.9	0.0	-1.7	3.5	3.2	-8.5	6.5	-2.8
	九州	-7.2	-16.3	1.5	2.9	6.4	3.8	-0.2	-0.8	-2.6	3.7	6.8	8.7	-7.9
公共投資総合指数	北海道・東北	-6.0	16.0	-11.2	3.3	21.1	20.5	21.5	5.5	6.6	6.3	3.3	-4.0	-2.6
	関東	-1.4	10.1	-1.3	-2.5	-1.6	13.0	8.6	3.7	0.5	9.2	4.5	2.2	1.8
	中部	-11.1	9.5	-6.5	-2.3	-10.9	5.5	0.3	1.0	11.5	2.2	-4.7	-6.3	3.4
	近畿	-10.0	13.3	-1.8	-7.9	7.3	17.4	17.4	8.4	2.9	12.1	-0.2	-3.5	0.7
	中国	-2.8	9.7	-15.7	-7.7	-11.5	8.6	4.4	3.1	6.2	6.7	-1.1	-6.0	-1.3
	四国	-17.7	15.3	-0.6	6.1	-9.4	5.3	-3.2	-2.0	12.7	1.7	-0.7	-5.5	-0.3
	九州	-6.2	7.0	-0.1	-13.1	-3.6	21.9	17.8	9.4	8.4	9.4	0.7	-2.3	-4.2

(注1) 都道府県別データを県民経済計算における各需要項目のウェイトで地域ブロックに集計
(注2) 地域ブロックは、県民経済計算における区分を使用(詳細は後掲補足表を参照)
(注3) 内閣府のデータより作成

る。これは消費税率引き上げ前の駆け込み需要と株価上昇による資産効果によるものとみられる。この間、民間設備投資については住宅同様、北海道・東北での伸びが目立つ一方で、関東や近畿では前年割れとなっており、全体としてはまちまちな内容といえよう。最後に公共投資についてみると、やはり北海道・東北地域での伸びが高いほか、関東、近畿、九州でも2桁の伸びを示しており、全国的に公共投資が増加していることがわかる。

以上をまとめると、①とりわけ東北地域中心に、公共投資の増加と復興需要の持続が目立った、②全体として住宅投資の増加が明確であった、③民間設備投資はややまちまちであった、④個人消費は全国적으로おしなべて堅調であった、ということができよう。これらの結果から、公共投資と住宅投資の増加に個人消費の堅調な回復が加わり、特に地方での20年ぶりの非製造業における景況感改善につながった、とみることができるだろう。

さて、地域経済の動向を包括的に把握できる統計としては、「県民経済計算」がある。しかしながら、これは年度単位のデータしかなく、しかも直近年度の結果が判明するまでに2年程度のタイムラグがあること（現時点の最新統計は2011年度）から足元の動向把握には適していない。そこで現在判明している各種統計を組み合わせ、12・13年度における各地域の成長率の推計を試みた（第2図）。これをみると、程度の差はあるものの、各地域とも12年度から13年度にかけて成長率を高めている可能性が高いことを確認できる。

3. 計量的手法を用いた要因分析

前節では2013年度の地域経済の回復について、企業景況感、国内需要項目関連データの動きを振り返り、公共投資、住宅投資、個人消費といった内需中心の回復により非製造業の景況感が20年ぶりの改善を示したことを確認した。本節では、アベノミクス効果検証の観点から、計量的手法を用いた分析を行う。具体的には、公共投資、マネタリーベースといった政策変数や株価などの資産価格が変動した場合に、地域経済にどの程度の影響を及ぼすのか、といった点について定量的に把握することを試みる。

(1) 公共投資増額の影響

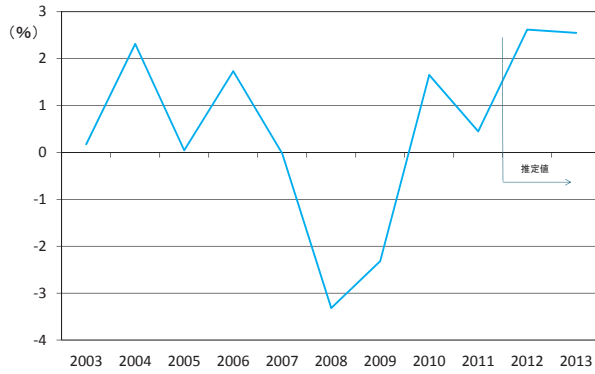
全国ベースの公共投資の推移を改めて振り返ってみると（第3図（172頁））、小泉政権下で財政再建気運が高まる中、00年代中盤のいわゆる「いざなぎ景気」時を通じて公共投資は減少を続けた後、リーマンショック後には下げ止まりの動きとなり、安倍政権成立後は増加に転じている。こうした公共投資の増加により、各地域の域内総生産がどの程度押し上げられるかについて、地域マクロ計量モデルを構築してシミュレーションを行った（第4図（172頁））。地域によりその効果に差はあるものの、公共投資の増額は地域経済に押し上げ効果をもたらすことがわかる。

(2) 株価上昇の影響

株価の変動は家計が保有する金融資産を通して消費や住宅投資に影響を及ぼすと考えられるが、東証株価指数は2012年12月の総選挙

(第2図) 地域別域内総生産成長率の推移と推定

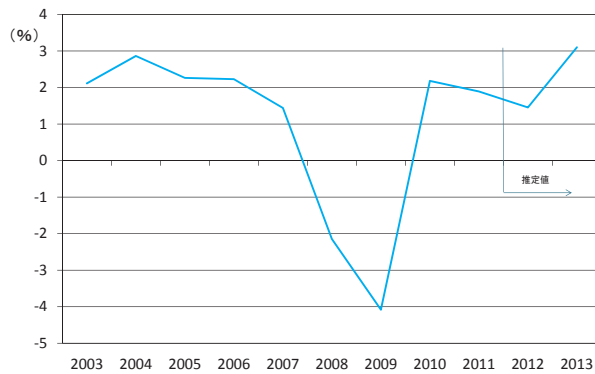
①北海道・東北



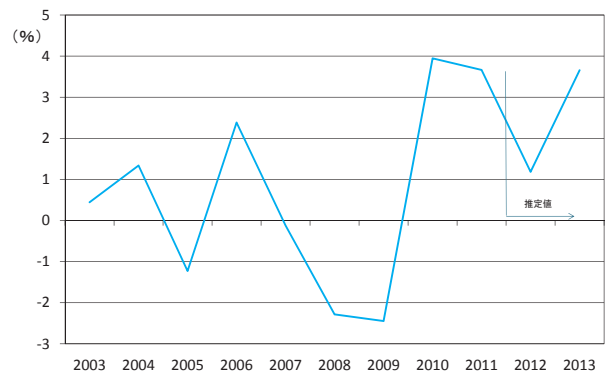
⑤中国



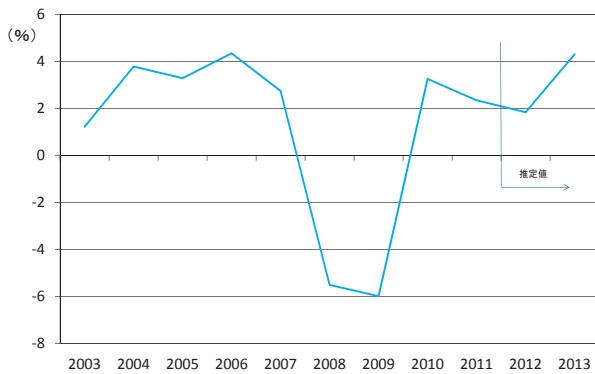
②関東



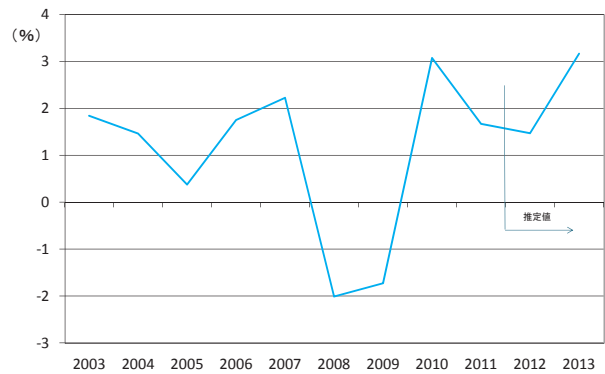
⑥四国



③中部



⑦九州



④近畿

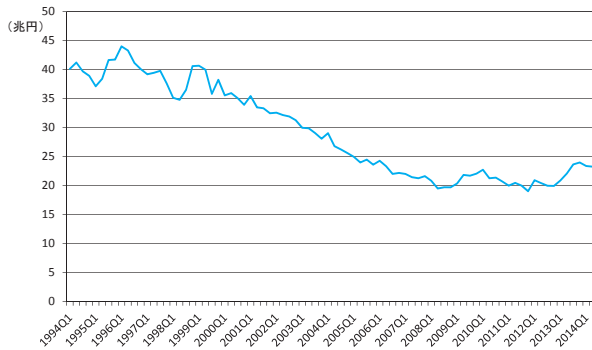


(注1) 地域別の鉱工業生産、消費総合指数、民間住宅総合指数、民間企業設備投資総合指数、公共投資総合指数を適宜組み合わせで計測した回帰式をもとに、12・13年度の各地域の域内総生産成長率を推定した

(注2) 内閣府、日本経済新聞デジタルメディア「NEEDS-CIDlc」収録データを使用

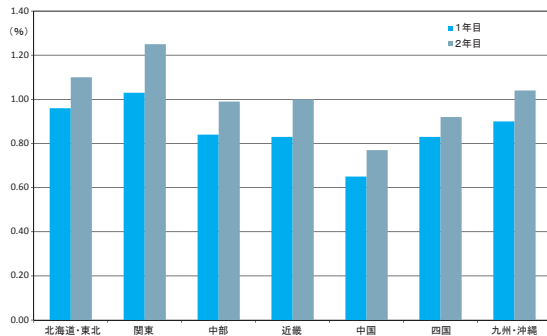
で自民党が勝利して以降、約4割程度上昇している。そこで、ここでは株価が4割上昇し

(第3図) 実質公的資本形成 (季節調整値) の推移



(注) 内閣府のデータより作成

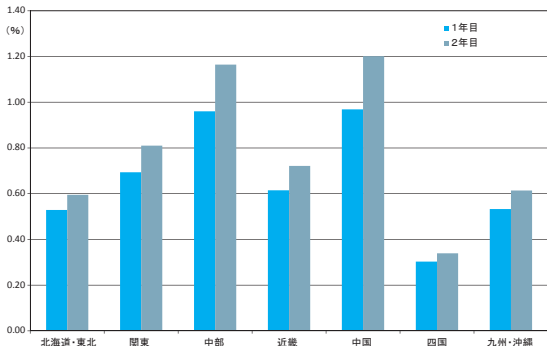
(第4図) 公共投資増額による域内総生産刺激効果



(注1) 地域マクロ経済モデルを構築してシミュレーションを実施。実質公共投資を実質域内総生産の1%相当額だけ継続的に増額した場合の標準ケースに対する乖離率を表示

(注2) 内閣府のデータなどより作成

(第5図) 株価上昇による域内総生産刺激効果



(注1) 第4図で用いたモデルを使用してシミュレーションを実施。東証株価指数が4割上昇した場合の標準ケースに対する乖離率を表示

(注2) 内閣府のデータなどより作成

た場合の各地域の域内総生産に対する影響をシミュレーションした(第5図)。特に中部、中国での押し上げ効果が大きいという結果となっている。

(3) マネタリーベース増加の影響

黒田日銀はデフレ脱却を目指して、マネタリーベースを2年で2倍に増やすという、いわゆる量的・質的金融緩和政策を実施している。こうしたマネタリーベース増加政策は地域経済にプラスの影響を与えるのだろうか。この点を確認するため、時系列分析の手法を用いる。具体的には、多変量自己回帰(VAR)モデルを推定し、マネタリーベースから地域経済指標への効果が検出できるかどうかを確認した(第6図)。マネタリーベース増加の各地域の鉱工業生産へのプラス効果が一定程度検出されるという結果となった。

4. 人口減少の地域経済への影響

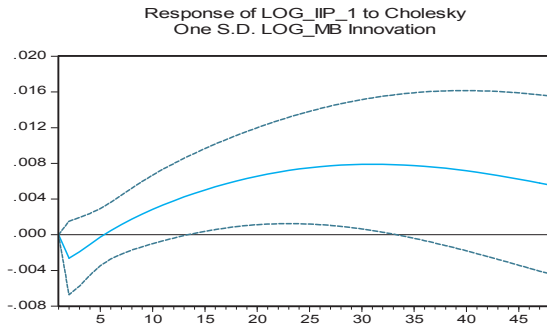
以上、2013年度の地域経済の回復に対してアベノミクスは一定の効果を発揮してきたとみることができる。しかしながら、こうした政策効果中心の成長は持続可能とはいえない。政策効果はいずれ剥落するからである。一方で中長期的には、地域経済は人口減少の圧力に直面していくことになる(第3表(174頁))。

人口減少は、需要面からは主として消費や住宅投資において経済全体で収縮圧力をもたらすとみられる一方、供給面においても生産年齢人口の減少という経路を通じて潜在成長力に対して押し下げ圧力として作用する。

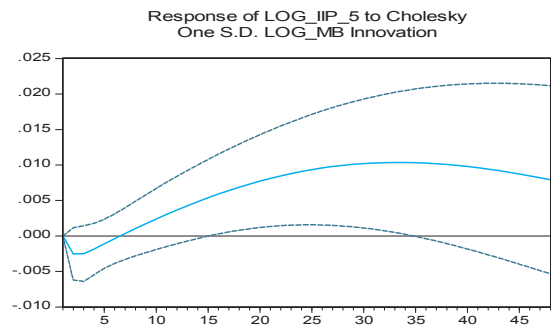
特に、高齢化の進展を背景に、総人口の減少ペースを上回る速度で生産年齢人口の減少

(第6図) マネタリーベース追加に対する地域ブロック別鉱工業生産の反応の経時変化

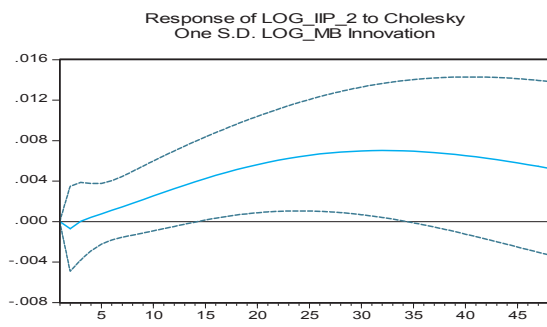
①北海道・東北



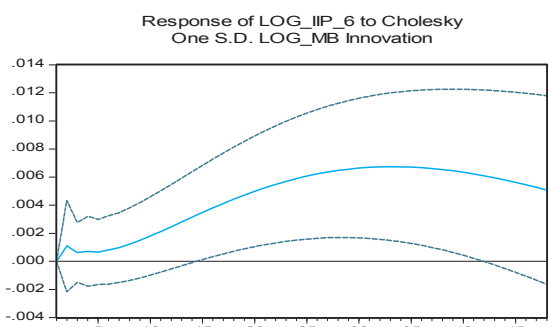
⑤中国



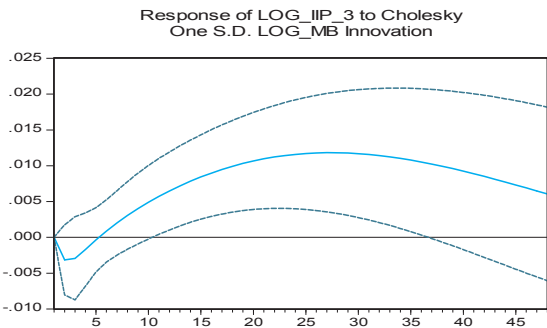
②関東



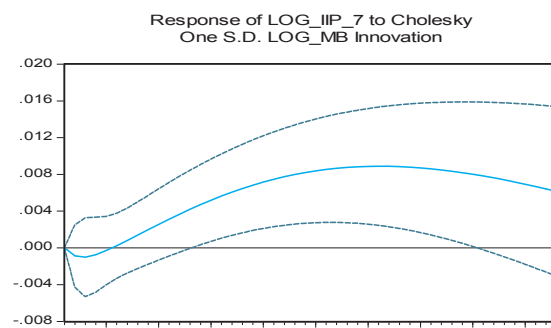
⑥四国



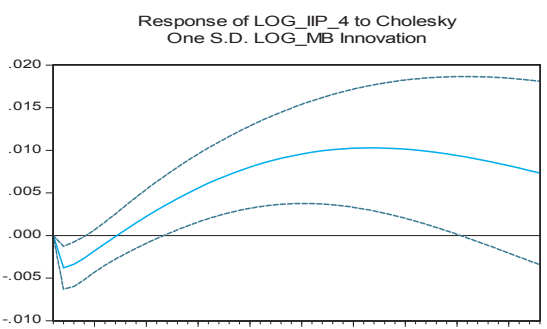
③中部



⑦九州



④近畿



- (注1) マネタリーベース、円ドルレート、東証株価指数、鉱工業生産、CPIからなる5変数VARモデル(月次ベース)を各地域について推定し、インパルス応答を求めた
- (注2) モデル推定には対数変換後のレベル変数を用い、ラグは2期とした
- (注3) 08年10月～09年6月にリーマンショックダミー、11年3月～11年7月に震災ダミーを使用した
- (注4) サンプル期間は01年3月～13年12月
- (注5) インパルス応答を求めるにあたってのデータの配列は、CPI、鉱工業生産、マネタリーベース、円ドルレート、東証株価指数の順とした
- (注6) 各都道府県CPIと鉱工業生産は日本経済新聞デジタルメディア「NEEDS-CID1c」、その他はINDB収録データを使用

(第3表) 都道府県別総人口増加率の将来推計

(年平均、%)

地 域	2010～2015年	2015～2020年	2020～2025年	2025～2030年	2030～2035年	2035～2040年
全 国	-0.2	-0.4	-0.6	-0.7	-0.8	-0.9
北 海 道	-0.5	-0.7	-0.9	-1.0	-1.1	-1.2
青 森 県	-1.0	-1.1	-1.2	-1.4	-1.4	-1.6
岩 手 県	-1.0	-1.0	-1.1	-1.2	-1.3	-1.4
宮 城 県	-0.4	-0.3	-0.5	-0.6	-0.7	-0.9
秋 田 県	-1.2	-1.3	-1.4	-1.5	-1.6	-1.7
山 形 県	-0.9	-1.0	-1.1	-1.2	-1.2	-1.3
福 島 県	-1.2	-0.4	-1.0	-1.1	-1.2	-1.3
茨 城 県	-0.3	-0.5	-0.6	-0.8	-0.9	-1.0
栃 木 県	-0.3	-0.5	-0.6	-0.7	-0.8	-1.0
群 馬 県	-0.4	-0.5	-0.7	-0.8	-0.9	-1.0
埼 玉 県	0.0	-0.2	-0.4	-0.6	-0.7	-0.8
千 葉 県	-0.1	-0.2	-0.4	-0.6	-0.7	-0.9
東 京 都	0.3	-0.1	-0.2	-0.3	-0.5	-0.6
神 奈 川 県	0.2	-0.1	-0.2	-0.4	-0.5	-0.6
新 潟 県	-0.7	-0.8	-0.9	-1.0	-1.1	-1.2
富 山 県	-0.5	-0.7	-0.8	-0.9	-1.1	-1.2
石 川 県	-0.3	-0.4	-0.6	-0.7	-0.8	-0.9
福 井 県	-0.5	-0.6	-0.8	-0.9	-1.0	-1.0
山 梨 県	-0.6	-0.7	-0.8	-0.9	-1.0	-1.1
長 野 県	-0.6	-0.7	-0.8	-0.9	-1.0	-1.1
岐 阜 県	-0.4	-0.6	-0.7	-0.8	-0.9	-1.0
静 岡 県	-0.4	-0.5	-0.7	-0.8	-0.9	-1.0
愛 知 県	0.2	-0.1	-0.2	-0.4	-0.5	-0.5
三 重 県	-0.4	-0.5	-0.7	-0.8	-0.9	-0.9
滋 賀 県	0.1	-0.1	-0.2	-0.3	-0.4	-0.5
京 都 府	-0.2	-0.4	-0.5	-0.7	-0.8	-0.9
大 阪 府	-0.1	-0.4	-0.6	-0.7	-0.8	-0.9
兵 庫 県	-0.2	-0.4	-0.6	-0.7	-0.8	-0.9
奈 良 県	-0.4	-0.6	-0.8	-0.9	-1.0	-1.1
和 歌 山 県	-0.8	-0.9	-1.1	-1.2	-1.3	-1.3
鳥 取 県	-0.7	-0.8	-0.9	-1.0	-1.1	-1.2
島 根 県	-0.9	-0.9	-1.0	-1.1	-1.2	-1.3
岡 山 県	-0.3	-0.5	-0.6	-0.7	-0.8	-0.9
広 島 県	-0.2	-0.4	-0.6	-0.7	-0.8	-0.9
山 口 県	-0.7	-0.9	-1.0	-1.1	-1.2	-1.2
徳 島 県	-0.8	-0.9	-1.0	-1.1	-1.2	-1.3
香 川 県	-0.5	-0.7	-0.8	-0.9	-1.0	-1.1
愛 媛 県	-0.7	-0.8	-0.9	-1.0	-1.1	-1.2
高 知 県	-0.9	-1.0	-1.1	-1.2	-1.3	-1.4
福 岡 県	-0.1	-0.3	-0.5	-0.6	-0.7	-0.8
佐 賀 県	-0.5	-0.6	-0.7	-0.8	-0.9	-1.0
長 崎 県	-0.8	-0.9	-1.0	-1.1	-1.2	-1.3
熊 本 県	-0.5	-0.6	-0.7	-0.8	-0.8	-0.9
大 分 県	-0.5	-0.6	-0.7	-0.8	-0.9	-1.0
宮 崎 県	-0.5	-0.6	-0.7	-0.8	-0.9	-1.0
鹿 児 島 県	-0.7	-0.8	-0.8	-0.9	-1.0	-1.1
沖 縄 県	0.2	0.1	-0.0	-0.1	-0.2	-0.3

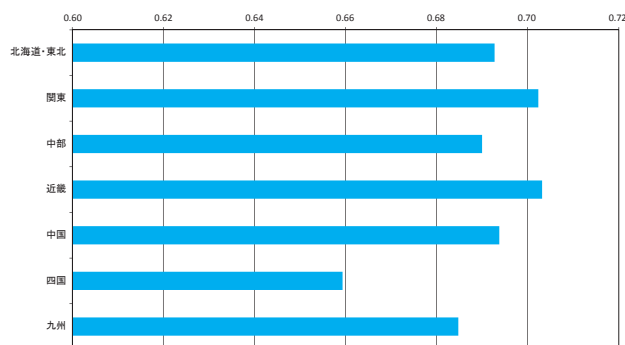
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」

(第4表) 都道府県別15～64歳人口と65歳以上人口比率の将来推計

地域	15～64歳人口 (2010年=100とする指数)		65歳以上人口比率(%)	
	2025年	2040年	2025年	2040年
全 国	86.7	70.8	30.3	36.1
北 海 道	79.5	61.0	34.6	40.7
青 森 県	75.1	54.9	35.8	41.5
岩 手 県	77.5	59.5	35.5	39.7
宮 城 県	85.2	70.3	30.7	36.2
秋 田 県	71.8	52.3	39.5	43.8
山 形 県	77.7	60.9	35.7	39.3
福 島 県	78.2	60.7	34.5	39.3
茨 城 県	84.1	68.2	31.2	36.4
栃 木 県	83.5	67.8	30.8	36.3
群 馬 県	84.8	68.6	31.3	36.6
埼 玉 県	89.0	72.9	28.4	34.9
千 葉 県	87.0	70.7	30.0	36.5
東 京 都	95.0	79.3	25.2	33.5
神 奈 川 県	92.5	76.4	27.2	35.0
新 潟 県	80.5	63.8	34.3	38.7
富 山 県	82.6	65.4	33.6	38.4
石 川 県	85.9	71.0	31.2	36.0
福 井 県	82.9	66.7	32.8	37.5
山 梨 県	82.6	64.0	32.5	38.8
長 野 県	83.8	66.3	33.2	38.4
岐 阜 県	84.8	68.5	31.3	36.2
静 岡 県	84.2	67.7	31.6	37.0
愛 知 県	93.1	79.8	26.4	32.4
三 重 県	86.3	70.1	30.8	36.0
滋 賀 県	92.1	80.2	27.5	32.8
京 都 府	86.9	71.2	30.8	36.4
大 阪 府	88.4	70.9	29.2	36.0
兵 庫 県	87.2	70.7	30.4	36.4
奈 良 県	82.7	65.0	32.6	38.1
和 歌 山 県	79.8	60.9	34.8	39.9
鳥 取 県	79.4	63.7	34.4	38.2
島 根 県	78.5	63.0	36.4	39.1
岡 山 県	86.7	73.4	31.3	34.8
広 島 県	85.8	71.1	31.4	36.1
山 口 県	79.7	64.0	35.4	38.3
徳 島 県	77.9	60.6	35.8	40.2
香 川 県	81.8	66.0	33.8	37.9
愛 媛 県	80.1	63.8	34.6	38.7
高 知 県	77.0	59.3	36.9	40.9
福 岡 県	86.3	72.8	30.5	35.3
佐 賀 県	82.9	69.6	32.4	35.5
長 崎 県	77.9	61.2	35.2	39.3
熊 本 県	83.0	69.8	33.3	36.4
大 分 県	82.9	69.8	34.1	36.7
宮 崎 県	81.2	68.0	34.3	37.0
鹿 児 島 県	80.2	66.1	34.4	37.5
沖 縄 県	93.9	84.5	25.0	30.3

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」

(第7図) 労働投入が1%変動した場合の当該域内総生産に対する影響度



(注1) 2000年度以降の地域別労働分配率の平均値
(注2) 内閣府のデータより作成

が進むことが予想されており(第4表)、労働供給力への影響はより大きくなる。第7図には、労働投入が一律に1%変動した場合の各地域の域内総生産への影響度の推定結果を示した。地域により若干の差はあるものの、無視できない規模で潜在供給力の変動が生じることがわかる。

こうした状況に対しては一人あたりの生産性を高める、女性や高齢者の労働参加を促す、外国人労働者を受け入れる、などの方策を地道に実施していくしかないであろう。

もっとも、地域経済は地域ごとに様々な特色を持ち、経済資源・構造にも差異がある。上述の女性・高齢者・外国人の労働参加促進は全国レベルで見れば当然必要なことではあるが、個々の地域レベルにおいては、これまで埋もれていて有効に活用されてこなかった地域資源の発掘、若年層の人口流入を促す政策誘導など、地域ごとの実情に即した政策対応を検討していく余地がまだまだあるように思われる。地域の状況に対応した「地域再生戦略」が求められているといえよう。

5. おわりに

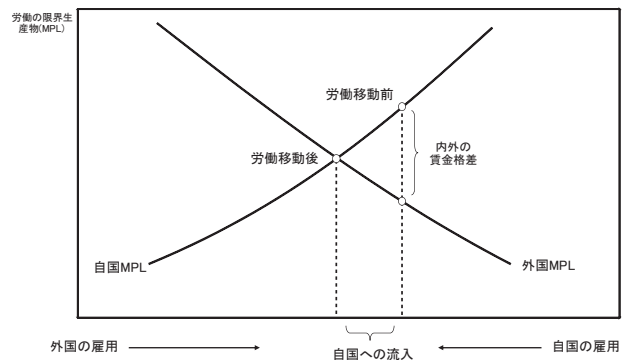
最近「マイルドヤンキー」というキーワードが注目されているようである。原田(2014)によれば、マイルドヤンキーとは、「上『京』志向がなく、地元で強固な人間関係と生活基盤を構築し、地元から出たがらない若者たち」を指す。都市部への人口流出に悩む地方の立場からみれば望ましい現象といえるかも知れないが、若者がかつてに比べ本当に都市部を志向しなくなっているとすれば、その背景には、多くの時間や費用をかけてまで都市部で進学・就職しても、それがその後の幸福な人生につながるとは限らない、という意識があるものと推察される。このことは、ひとつには、都市部に出ても期待していた所得・生活水準を得られないかもしれない、という「あきらめ」が若年層に生じている可能性を示唆しているように思われる。

一般に、賃金水準の異なる二つの地域間（例えば、発展途上国と先進国、あるいは地方と都市など）で労働力移動が生じる場合、賃金水準が低い地域から高い地域へと移動が起きるわけであるが、これは両地域で賃金水準が均等化するまで続くことになる（第8図）。こうした理論的考察に即して上述の「あきらめ」について考えると、これは都市部ひいては日本経済の成長力の低下を見越したものの、ということになる。このことは日本経済全体としては決して肯定的に捉えられるものではない。

一方で、仮にいわゆるマイルドヤンキー層の行動が、豊かな生活環境や地域コミュニティなど何らかの地方特有の魅力に根差したも

のであるならば、そのことは地方の魅力再発見につながるものと捉えることができるかもしれない。こうした状況の切り分け・見極めは今後の政策対応の方向性の観点からみても興味深い論点であるが、この点については今後の課題としていきたい。

（第8図）国際労働移動（賃金は移動後に均等化）



（補足表）第2節（2）以降における地域ブロック区分（内閣府・県民経済計算の区分）

北海道・東北	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
中部	富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

（出典）内閣府「県民経済計算」

参考文献

- ・ 阿部真大 (2013) 『地方にこもる若者たち 都会と田舎の間に出現した新しい社会』 朝日新聞出版
- ・ 原田泰、増島稔 (2010) 「金融の量的緩和はどの経路で経済を改善したのか」 『デフレ経済と金融政策』 内閣府経済社会総合研究所
- ・ 原田曜平 (2014) 『ヤンキー経済 消費の主役・新保守層の正体』 幻冬舎
- ・ 本多祐三、黒木祥弘、立花実 (2010) 「量的緩和政策－2001年から2006年にかけての日本の経験に基づく実証分析－」 『フィナンシャル・レビュー』 通巻第99号、財務省財務総合政策研究所